

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 茂雄
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL (03)3552-6111
 半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	19,118	14.8	4,006	14.5	4,037	18.3	2,719	65.2
19年6月中間期	16,650	13.5	3,500	36.9	3,411	37.0	1,645	6.9
19年12月期	35,167	—	7,552	—	7,383	—	3,571	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	23 46	—
19年6月中間期	14 19	—
19年12月期	30 80	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 9百万円 19年6月中間期 1百万円 19年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	59,555	29,048	44.1	226 49
19年6月中間期	53,007	25,757	44.2	202 18
19年12月期	57,545	27,019	42.4	210 60

(参考) 自己資本 20年6月中間期 26,249百万円 19年6月中間期 23,440百万円 19年12月期 24,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	3,145	△2,803	△279	6,897
19年6月中間期	3,002	△1,139	△1,804	4,834
19年12月期	5,044	△3,280	142	6,681

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	5 00	5 00
20年12月期	—	—	5 00
20年12月期(予想)	—	5 00	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	11.7	7,200	△4.7	7,300	△1.1	4,200	17.6	36 23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17 ページ「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」及び「(表示方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 118,325,045株 19年6月中間期 118,325,045株 19年12月期 118,325,045株

②期末自己株式数 20年6月中間期 2,434,949株 19年6月中間期 2,392,222株 19年12月期 2,414,571株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	13,196	10.1	2,676	6.9	2,912	14.3	1,570	7.0
19年6月中間期	11,980	18.4	2,503	49.9	2,547	46.1	1,467	6.6
19年12月期	25,315	—	5,445	—	5,469	—	3,103	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	13 55
19年6月中間期	12 65
19年12月期	26 77

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	44,618	24,271	54.4	209 43
19年6月中間期	43,268	22,875	52.9	197 31
19年12月期	45,554	23,576	51.8	203 40

(参考)自己資本 20年6月中間期 24,271百万円 19年6月中間期 22,875百万円 19年12月期 23,576百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,300	7.8	5,000	△8.2	5,300	△3.1	2,900	△6.5	25 02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。
- (2) 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年8月14日に公表している「平成20年12月期中間業績予想との差異に関するお知らせおよび平成20年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③当期の見通しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退懸念や、エネルギー価格の高騰による企業収益の減少により、設備投資や個人消費にも弱い動きが見られ、減速基調で推移しました。また、海外におきましても、中国を中心としたアジア地域は、依然高い成長率を維持しておりますが、成長率は鈍化傾向となっており、米国経済は、迅速な財政対応により景気後退にまでは至らないものの、成長率は鈍化しました。

当社グループの主要関連業界であります鉄鋼産業は、国内製造業向けを中心とする高級鋼板の需要は旺盛であり、輸出環境につきましても、中国等の生産能力増強により需給緩和懸念もありましたが、世界需要の拡大により、過去最高の粗鋼生産量を記録した昨年と変わらない生産量を維持する見込みです。しかし、電炉業界につきましては、改正建築基準法の影響や鉄スクラップの高騰により不透明感が生じてきております。

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用途において、300mmウエハの需要拡大が続いており、太陽電池製造用途、ポリシリコン製造用途も同様に需要が急伸しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間比14.8%増の191億1千8百万円（うち単体売上高は前年同期比10.1%増の131億9千6百万円）となりました。

損益面につきましては、原燃料価格の大幅上昇は続いておりますが、販売価格是正に努める一方、ファインカーボン製品の生産能力増強による増産効果と生産性向上によるコストダウンにより、経常利益は前中間連結会計期間比18.3%増の40億3千7百万円（うち単体は前年同期比14.3%増の29億1千2百万円）、中間純利益は前中間連結会計期間比65.2%増の27億1千9百万円（うち単体は前年同期比7.0%増の15億7千万円）となりました。

② セグメント別概況

(炭素製品関連事業)

当社グループでは、需要増に対応し炭素繊維製品製造設備の増設および特殊炭素製品生産能力増強を行い高水準の需要への対応を図るとともに、新製品の市場投入による事業拡大および高付加価値化を目指し、積極的な設備投資を実施しております。その結果、売上高は186億2千8百万円（前中間連結会計期間比16.1%増）となりました。

炭素製品関連事業の主要製品部門別では、**電極部門**は、原材料および燃料費の高騰が続きましたが、販売価格への転嫁およびコスト削減を強力に推進し、増収増益となりました。

ファインカーボン部門につきましては、半導体・ソーラー関連業界の需要増加が続いているため、カーボン製品、炭素繊維製品の生産能力増強を継続して行いました。また、今後の中国市場の伸長に対応するため、ファインカーボン製品の加工・販売会社設立を決定し、年内の営業開始を目指しております。

開発品部門につきましては、ニカロン、リチウムイオン電池負極材は、ともに順調に推移しており、リチウムイオン電池負極材については、HEV用途の開発を進めております。

化成品部門につきましては、価格競争が厳しさを増しておりますが、No.1品質を背景として、シェアアップに邁進しております。

(不動産賃貸事業)

横浜地区でのオフィスビル賃貸価格は横ばいとなっておりますが、当社所有のオフィスビルに關しましては稼働率が低下し、売上高は1億9千6百万円（前中間連結会計期間比29.7%減）となりました。

(その他の事業)

売上高は2億9千2百万円（前中間連結会計期間比9.9%減）となりました。

③当期の見通し

当社グループの通期の業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年12月期 予 想	平成19年12月期 実 績	増減額	増減率 (%)
売 上 高	39,300	35,167	4,132	11.7
営 業 利 益	7,200	7,552	△352	△4.7
経 常 利 益	7,300	7,383	△83	△1.1
当 期 純 利 益	4,200	3,571	628	17.6

上記の前提条件といたしましては、為替レート100円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、595億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9百万円の増加となりました。流動資産は、販売・生産が依然好調に推移し、現金及び現金同等物、売上債権及びたな卸資産が増加し、278億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の時価下落はあったものの、受注増対応のための生産能力増強と老朽化設備の更新により有形固定資産が増加し、317億5百万円と前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加しました。

②負債の状況

当中間連結会計期間末における負債合計は、305億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千9百万円の減少となりました。流動負債は、設備投資に係る債務は減少しましたが、短期借入金が増加したことにより、234億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債は増加いたしましたが、長期借入金の減少により70億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少しました。

③純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、290億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億2千8百万円の増加となりました。投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少はあったものの、当中間純利益を確保したことが主な要因であります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億1千6百万円増加し、68億9千7百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額及びたな卸資産の増加額などによる支出はあったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、31億4千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入により、28億3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額があったものの、短期借入金の純増加額により2億7千9百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率(%)	38.1	40.8	42.9	42.4	44.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.9	92.1	97.9	94.3	98.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5.7	4.4	2.5	2.7	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.7	14.6	26.9	21.3	24.2

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保、強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当中間期の配当につきましては、年初に発表させていただきました通り、その実施を見送らせていただきました。当期末につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.carbon.co.jp/jpn_index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（2）目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.carbon.co.jp/jpn_index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.carbon.co.jp/jpn_index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、高騰が続く原油価格の動向や、サブプライムローン問題を背景とする株式・為替市場の変動等に留意が必要と思われます。また、米国経済の減速、不安定な政局など懸念材料も多く、先行きに対する不透明感は拭いきれず、予断を許さない状況が続くと思われます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、需要業界は比較的順調に推移しておりますが、原燃料の高騰および逼迫感は解消されておらず、決して楽観できない状況にあります。

このような経営環境にあつて、当社グループは、更なる飛躍を期し策定した平成18年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『グローイング・プラン-08』の最終年度を迎えました。過去2年間は、高いレベルで計画を達成してきており、最終年度の本年は、次年度からの新たな成長計画に結び付けられるよう、本年実施計画の完遂に向け、

- ① 電極生産体制構築の完全実施
- ② 海外展開の戦略的推進
- ③ 開発の強化・促進
- ④ コーポレート・ガバナンスの整備と強化

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、企業価値の向上をはかっていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,949		7,012		6,796		
2 受取手形及び 売掛金	※2	8,469		10,109		9,864		
3 たな卸資産		8,250		9,931		8,927		
4 繰延税金資産		245		178		222		
5 その他	※3	727		618		632		
6 貸倒引当金		△3		△0		△3		
流動資産合計		22,639	42.7	27,849	46.8	26,440	45.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,4							
(1) 建物及び 構築物		17,339		17,437		17,585		
減価償却累計額		△8,868	8,470	△9,058	8,378	△9,003	8,582	
(2) 機械装置及び 炉		26,803		27,562		26,760		
減価償却累計額		△18,781	8,021	△18,531	9,030	△17,764	8,996	
(3) 車両及び工具器 具備品		1,879		2,005		1,922		
減価償却累計額		△1,173	705	△1,326	679	△1,217	704	
(4) 土地			4,011		3,954		4,011	
(5) 建設仮勘定			689		2,945		1,903	
有形固定資産 合計			21,899		24,987		24,198	
2 無形固定資産			135		210		206	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			7,545		5,633		5,890	
(2) 繰延税金資産			289		355		326	
(3) その他			531		551		516	
(4) 貸倒引当金			△33		△33		△33	
投資その他の 資産合計			8,333		6,507		6,701	
固定資産合計			30,368	57.3	31,705	53.2	31,105	54.1
資産合計			53,007	100.0	59,555	100.0	57,545	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※2	4,726		5,953		5,456		
2 短期借入金	※1	10,351		12,257		11,386		
3 未払法人税等		1,450		1,658		1,952		
4 繰延税金負債		1		4		2		
5 役員賞与引当金		37		30		67		
6 その他	※2	3,712		3,558		4,550		
流動負債合計		20,279	38.2	23,462	39.4	23,416	40.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	1,559		2,041		2,471		
2 繰延税金負債		1,856		1,560		1,138		
3 退職給付引当金		2,179		2,184		2,160		
4 役員退職慰労引当 金		60		53		66		
5 環境対策引当金		192		192		192		
6 その他		1,123		1,011		1,080		
固定負債合計		6,970	13.2	7,044	11.8	7,110	12.4	
負債合計		27,250	51.4	30,507	51.2	30,526	53.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		7,402	14.0	7,402	12.4	7,402	12.9	
2 資本剰余金		7,798	14.7	7,799	13.1	7,798	13.5	
3 利益剰余金		5,318	10.0	9,383	15.8	7,243	12.6	
4 自己株式		△339	△0.6	△364	△0.6	△354	△0.6	
株主資本合計		20,180	38.1	24,220	40.7	22,089	38.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		3,343	6.3	2,051	3.4	2,358	4.1	
2 繰延ヘッジ損益		△60	△0.1	11	0.0	△6	△0.0	
3 為替換算調整勘定		△23	△0.0	△34	△0.0	△31	△0.1	
評価・換算差額等 合計		3,260	6.1	2,028	3.4	2,321	4.0	
III 少数株主持分								
純資産合計		25,757	48.6	29,048	48.8	27,019	46.9	
負債純資産合計		53,007	100.0	59,555	100.0	57,545	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,650	100.0		19,118	100.0		35,167	100.0
II 売上原価			10,784	64.8		12,377	64.7		22,547	64.1
売上総利益			5,865	35.2		6,740	35.3		12,620	35.9
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,365	14.2		2,733	14.3		5,067	14.4
営業利益			3,500	21.0		4,006	21.0		7,552	21.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			3		7			
2 受取配当金		54			55		87			
3 受取賃貸料		9			9		17			
4 持分法投資利益		1			9		—			
5 為替差益		—			86		—			
6 その他		29	96	0.6	13	177	0.9	25	137	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		107			129		235			
2 為替差損		42			—		23			
3 持分法投資損失		—			—		4			
4 その他		34	184	1.1	17	146	0.8	44	307	0.9
経常利益			3,411	20.5		4,037	21.1		7,383	21.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	21			1,493		21			
2 保険差益		14	35	0.2	—	1,493	7.8	16	37	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	23			156		256			
2 事業再構築関連費 用	※4	—			—		15			
3 営業補償金	※5	—	23	0.1	—	156	0.8	30	301	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,424	20.6		5,374	28.1		7,118	20.2
法人税、住民税及び 事業税		1,436			1,655		3,000			
法人税等調整額		63	1,499	9.0	634	2,290	12.0	△43	2,957	8.4
少数株主利益			278	1.7		364	1.9		590	1.7
中間(当期) 純利益			1,645	9.9		2,719	14.2		3,571	10.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	7,402	7,797	4,251	△325	19,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△579		△579
中間純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,066	△13	1,052
平成19年6月30日残高	7,402	7,798	5,318	△339	20,180

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	3,205	△33	△23	3,148	2,136	24,411
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△579
中間純利益				—		1,645
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	138	△26	0	112	181	293
中間連結会計期間中の変動額合計	138	△26	0	112	181	1,346
平成19年6月30日残高	3,343	△60	△23	3,260	2,317	25,757

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	7,402	7,798	7,243	△354	22,089
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△579		△579
中間純利益			2,719		2,719
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額			△716		△716
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額			716		716
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,140	△10	2,130
平成20年6月30日残高	7,402	7,799	9,383	△364	24,220

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高	2,358	△6	△31	2,321	2,608	27,019
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△579
中間純利益				—		2,719
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額				—		△716
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額				—		716
自己株式の取得				—		△10
自己株式の処分				—		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△307	17	△3	△292	190	△101
中間連結会計期間中の変動額合計	△307	17	△3	△292	190	2,028
平成20年6月30日残高	2,051	11	△34	2,028	2,799	29,048

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	7,402	7,797	4,251	△325	19,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,991	△29	2,962
平成19年12月31日残高	7,402	7,798	7,243	△354	22,089

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	3,205	△33	△23	3,148	2,136	24,411
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△579
当期純利益				—		3,571
自己株式の取得				—		△29
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△846	27	△7	△826	472	△354
連結会計年度中の変動額合計	△846	27	△7	△826	472	2,608
平成19年12月31日残高	2,358	△6	△31	2,321	2,608	27,019

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,424	5,374	7,118
2 減価償却費		974	1,336	2,076
3 退職給付引当金の増加額		45	24	18
4 役員退職慰労引当金の減少額		△239	△13	△42
5 受取利息及び受取配当金		△56	△58	△95
6 為替差益		—	△154	—
7 為替差損		56	—	56
8 支払利息		107	129	234
9 持分法投資利益		△1	△9	—
10 持分法投資損失		—	—	4
11 固定資産売却益		△21	△1,493	△21
12 固定資産除却損		23	156	256
13 保険差益		△14	—	△16
14 事業再構築関連費用		—	—	15
15 営業補償金		—	—	30
16 売上債権の減少額(△増加)		411	△245	△1,007
17 たな卸資産の増加額		△496	△1,005	△1,191
18 未収入金の減少額		109	126	125
19 仕入債務の増加額		92	495	835
20 未払金の増加額		44	194	11
21 未払費用の増加額(△減少)		395	569	△70
22 預り金の減少額		—	△88	△257
23 役員賞与の支払額		△53	△67	△53
24 その他		△11	△35	△17
小計		4,789	5,235	8,010
25 利息及び配当金の受取額		56	58	95
26 利息の支払額		△109	△130	△236
27 保険金の受取額		35	—	62
28 法人税等の還付額		6	6	8
29 法人税等の支払額		△1,774	△2,023	△2,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,002	3,145	5,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,161	△4,203	△3,204
2 有形固定資産の売却による収入		37	1,680	37
3 無形固定資産の取得による支出		△14	△21	△105
4 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△4
5 非連結子会社への出資による支出		—	△256	—
6 投資有価証券の売却による収入		—	—	6
7 長期貸付金の回収による収入		0	—	—
8 その他		—	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,139	△2,803	△3,280

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の純増減額		△111	1,242	968
2 長期借入による収入		—	—	1,800
3 長期借入金の返済による支出		△1,030	△800	△1,945
4 自己株式の取得による支出 (純額)		△13	△10	△29
5 配当金の支払額		△541	△540	△545
6 少数株主への配当金の支払額		△106	△170	△106
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,804	△279	142
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△56	154	△56
V 現金及び現金同等物の増加額		2	216	1,849
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		4,831	6,681	4,831
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	4,834	6,897	6,681

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン精工㈱、精工管理㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、山形カーボン㈱、中央炭素(股)及び㈱日花園の9社である。 子会社のうち、㈱八重洲三栄社及び(有)エス・テー・エスは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び炉 4～12年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、精工管理㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、東北テクノカーボン㈱、中央炭素(股)及び㈱日花園の8社である。なお、当中間連結会計期間において、連結子会社山形カーボン㈱は、社名変更して東北テクノカーボン㈱となっている。 従来、連結子会社であった日本カーボン精工㈱は清算したことにより連結の範囲から除外している。 子会社のうち、㈱八重洲三栄社、(有)エス・テー・エスならびに浙江翔日科炭素有限公司は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱及び日花園㈱は定額法を採用している。国内連結子会社新日本テクノカーボン㈱、東北テクノカーボン㈱、京阪炭素工業㈱ならびに九州炭素工業㈱は、建物(建物附属設備は除く)については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用している。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び炉 4～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を政令 平成19年3月30日</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン精工㈱、精工管理㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、山形カーボン㈱、中央炭素(股)及び㈱日花園の9社である。 子会社のうち、㈱八重洲三栄社及び(有)エス・テー・エスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び炉 4～12年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ77百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>連結子会社新日本テクノカーボン㈱及び東北テクノカーボン㈱の建物（建物附属設備は除く）以外の減価償却資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。</p> <p>この変更は、新日本テクノカーボン㈱及び東北テクノカーボン㈱が取扱う特殊炭素製品はライフサイクルが短く技術革新による製品の陳腐化が激しい業界向けが主流となってきたことに対応すべく、当該需要に合わせた設備投資を積極的に行わなければならないようになってきたことから、より適正な費用配分方法を検討した結果その投資効果が逡減的に生じると見込まれること、並びに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために、定率法がより合理的であると判断したものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ175百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金の返済による収入」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産 11,628百万円</p> <p>上記資産について、短期借入金6,105百万円、長期借入金1,195百万円の担保に供している。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 57百万円 支払手形 247 設備支払手形 8 設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※3 流動資産の「その他」には売掛債権及び手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が259百万円含まれている。</p> <p>※4 減損損失累計額は、減価償却累計額に含めている。</p>	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産 9,193百万円</p> <p>上記資産について、短期借入金5,765百万円、長期借入金1,592百万円の担保に供している。</p> <p>※3 流動資産の「その他」には売掛債権及び手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が225百万円含まれている。</p> <p>※4 同左</p>	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産 9,137百万円</p> <p>上記資産について、短期借入金6,055百万円、長期借入金1,937百万円の担保に供している。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 56百万円 支払手形 214 設備支払手形 21 設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※3 流動資産の「その他」には売掛債権及び手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が266百万円含まれている。</p> <p>※4 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>※1 このうち主な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr><td>給料・賞与手当</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>282</td></tr> <tr><td>販売運賃・包装費</td><td>647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> </table>	給料・賞与手当	450百万円	退職給付費用	82	販売手数料	282	販売運賃・包装費	647	役員退職慰労引当金	7	繰入額		役員賞与引当金繰入額	35	<p>※1 このうち主な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr><td>給料・賞与手当</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>87</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>414</td></tr> <tr><td>販売運賃・包装費</td><td>752</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30</td></tr> </table>	給料・賞与手当	460百万円	退職給付費用	87	販売手数料	414	販売運賃・包装費	752	役員退職慰労引当金	9	繰入額		役員賞与引当金繰入額	30	<p>※1 このうち主な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr><td>給料・賞与手当</td><td>895百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>670</td></tr> <tr><td>販売運賃・包装費</td><td>1,463</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>151</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>67</td></tr> </table>	給料・賞与手当	895百万円	販売手数料	670	販売運賃・包装費	1,463	役員退職慰労引当金	5	繰入額		退職給付費用	151	役員賞与引当金繰入額	67
給料・賞与手当	450百万円																																											
退職給付費用	82																																											
販売手数料	282																																											
販売運賃・包装費	647																																											
役員退職慰労引当金	7																																											
繰入額																																												
役員賞与引当金繰入額	35																																											
給料・賞与手当	460百万円																																											
退職給付費用	87																																											
販売手数料	414																																											
販売運賃・包装費	752																																											
役員退職慰労引当金	9																																											
繰入額																																												
役員賞与引当金繰入額	30																																											
給料・賞与手当	895百万円																																											
販売手数料	670																																											
販売運賃・包装費	1,463																																											
役員退職慰労引当金	5																																											
繰入額																																												
退職給付費用	151																																											
役員賞与引当金繰入額	67																																											
<p>※2 固定資産売却益の主な内訳は日本カーボン(株)大阪支店の社宅売却によるものである。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は精工管理(株)の土地等の売却によるものである。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。</p> <table> <tr><td>日本カーボン(株)</td><td></td></tr> <tr><td>大阪支店社宅</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>21</td></tr> </table>	日本カーボン(株)		大阪支店社宅	19百万円	その他	1	計	21																																		
日本カーボン(株)																																												
大阪支店社宅	19百万円																																											
その他	1																																											
計	21																																											
<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table> <tr><td>日本カーボン(株)</td><td></td></tr> <tr><td>電極・ファインカーボン関連設備</td><td>23百万円</td></tr> </table>	日本カーボン(株)		電極・ファインカーボン関連設備	23百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table> <tr><td>日本カーボン(株)</td><td></td></tr> <tr><td>電極・ファインカーボン関連設備</td><td>156百万円</td></tr> </table>	日本カーボン(株)		電極・ファインカーボン関連設備	156百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table> <tr><td>日本カーボン(株)</td><td></td></tr> <tr><td>電極・ファインカーボン関連設備</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>新日本テクノカーボン(株)</td><td></td></tr> <tr><td>ファインカーボン関連設備</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>256</td></tr> </table>	日本カーボン(株)		電極・ファインカーボン関連設備	229百万円	新日本テクノカーボン(株)		ファインカーボン関連設備	11	その他	15	計	256																						
日本カーボン(株)																																												
電極・ファインカーボン関連設備	23百万円																																											
日本カーボン(株)																																												
電極・ファインカーボン関連設備	156百万円																																											
日本カーボン(株)																																												
電極・ファインカーボン関連設備	229百万円																																											
新日本テクノカーボン(株)																																												
ファインカーボン関連設備	11																																											
その他	15																																											
計	256																																											
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※4 連結子会社日本カーボン精工(株)の解散整理に伴い発生した損失額を計上している。</p> <p>※5 連結子会社新日本テクノカーボン(株)において、納入先との直接取引に変更する為、取扱代理店に対し支払う補償金である。</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	118,325	—	—	118,325

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,364	29	1	2,392

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 29千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 1千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	579	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	118,325	—	—	118,325

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,414	23	2	2,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 23千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 2千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	579	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325	—	—	118,325

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,364	51	1	2,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 51千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	579	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日) 現金及び預金勘定 4,949百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115 現金及び現金同等物 4,834	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日) 現金及び預金勘定 7,012百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115 現金及び現金同等物 6,897	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日) 現金及び預金勘定 6,796百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115 現金及び現金同等物 6,681

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,045	279	324	16,650	—	16,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	312	323	(323)	—
計	16,045	290	636	16,973	(323)	16,650
営業費用	12,577	261	634	13,473	(323)	13,150
営業利益	3,467	29	2	3,500	—	3,500

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性超高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

3 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。なお、各セグメントの営業利益に与える影響額は軽微である。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,628	196	292	19,118	—	19,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	528	528	(528)	—
計	18,628	196	821	19,646	(528)	19,118
営業費用	14,627	239	774	15,640	(528)	15,111
営業利益又は営業損失(△)	4,001	△42	47	4,006	—	4,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性超高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

3 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却

の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素製品関連事業の営業費用が73百万円、不動産賃貸事業の営業費用が3百万円、その他の営業費用が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

- 4 連結子会社新日本テクノカーボン(株)及び東北テクノカーボン(株)の建物(建物附属設備を除く)以外の減価償却資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。この変更は、新日本テクノカーボン(株)及び東北テクノカーボン(株)が取扱う特殊炭素製品はライフサイクルが短く技術革新による製品の陳腐化が激しい業界向けが主流となってきたことに対応すべく、当該需要に合わせた設備投資を積極的に行わなければならないようになってきたことから、より適正な費用配分方法を検討した結果その投資効果が逡減的に生じると見込まれること、並びに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために、定率法がより合理的であると判断したものである。
- これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素製品関連事業の営業費用が175百万円増加し、営業利益は同額減少している。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,024	497	646	35,167	—	35,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	718	737	(737)	—
計	34,024	515	1,365	35,905	(737)	35,167
営業費用	26,439	568	1,343	28,352	(737)	27,614
営業利益又は営業損失(△)	7,584	△52	21	7,552	—	7,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性超高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

- 3 当連結会計年度から当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素製品関連事業の営業費用が22百万円、不動産賃貸事業の営業費用が0百万円、その他の営業費用が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

		アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	(百万円)	4,714	1,471	6,186
II 連結売上高	(百万円)	—	—	16,650
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	28.3	8.8	37.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 アジアに属する主な国は次のとおりである。
 韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

		アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	(百万円)	5,967	2,831	8,798
II 連結売上高	(百万円)	—	—	19,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	31.2	14.8	46.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 アジアに属する主な国は次のとおりである。
 韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

		アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	(百万円)	10,010	4,282	14,293
II 連結売上高	(百万円)	—	—	35,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	28.4	12.2	40.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 アジアに属する主な国は次のとおりである。
 韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 202.18円	1株当たり純資産額 226.49円	1株当たり純資産額 210.60円
1株当たり中間純利益 14.19円	1株当たり中間純利益 23.46円	1株当たり当期純利益 30.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	25,757	29,048	27,019
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額との差額(百万円)	2,317	2,799	2,608
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	23,440	26,249	24,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	115,932	115,890	115,910

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,645	2,719	3,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	3,571
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,645	2,719	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,949	115,901	115,934

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,037		3,252		4,675	
2 受取手形	132		192		187	
3 売掛金	5,377		6,409		6,163	
4 たな卸資産	5,358		6,378		5,708	
5 繰延税金資産	120		70		100	
6 その他	1,176		940		1,149	
7 貸倒引当金	△2		—		△3	
流動資産合計	15,200	35.1	17,244	38.6	17,981	39.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	6,870		6,657		6,791	
(2) 機械及び装置	4,184		4,172		3,969	
(3) 土地	3,752		3,752		3,752	
(4) その他	2,881		4,641		4,297	
有形固定資産合計	17,688		19,224		18,811	
2 無形固定資産	91		155		154	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,881		6,754		7,260	
(2) その他	1,415		1,248		1,354	
(3) 貸倒引当金	△8		△8		△8	
投資その他の 資産合計	10,288		7,994		8,606	
固定資産合計	28,068	64.9	27,374	61.4	27,572	60.5
資産合計	43,268	100.0	44,618	100.0	45,554	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	654		637		778				
2 買掛金	2,913		3,640		3,305				
3 短期借入金	7,585		7,185		7,555				
4 未払法人税等	1,023		1,035		1,431				
5 役員賞与引当金	30		22		54				
6 その他	2,083		2,142		2,609				
流動負債合計		14,290	33.0		14,664	32.9		15,734	34.5
II 固定負債									
1 長期借入金	1,527		2,022		2,447				
2 繰延税金負債	1,829		1,024		1,102				
3 退職給付引当金	1,655		1,669		1,666				
4 その他	1,090		967		1,026				
固定負債合計		6,103	14.1		5,683	12.7		6,243	13.7
負債合計		20,393	47.1		20,347	45.6		21,977	48.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		7,402	17.1		7,402	16.6		7,402	16.3
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	1,851			1,851			1,851		
(2) その他資本剰余金	5,947			5,948			5,947		
資本剰余金合計		7,798	18.0		7,799	17.5		7,798	17.1
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	4,746			7,373			6,382		
利益剰余金合計		4,746	11.0		7,373	16.5		6,382	14.0
4 自己株式		△339	△0.8		△364	△0.8		△354	△0.8
株主資本合計		19,608	45.3		22,210	49.8		21,228	46.6
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		3,327	7.7		2,048	4.6		2,353	5.2
2 繰延ヘッジ損益		△60	△0.1		11	0.0		△6	△0.0
評価・換算差額等合計		3,267	7.6		2,060	4.6		2,347	5.2
純資産合計		22,875	52.9		24,271	54.4		23,576	51.8
負債純資産合計		43,268	100.0		44,618	100.0		45,554	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		11,980	100.0		13,196	100.0		25,315	100.0
II 売上原価		7,634	63.7		8,429	63.9		15,892	62.8
売上総利益		4,345	36.3		4,766	36.1		9,423	37.2
III 販売費及び 一般管理費		1,842	15.4		2,090	15.8		3,977	15.7
営業利益		2,503	20.9		2,676	20.3		5,445	21.5
IV 営業外収益		198	1.7		355	2.7		255	1.0
V 営業外費用		154	1.3		119	0.9		231	0.9
経常利益		2,547	21.3		2,912	22.1		5,469	21.6
VI 特別利益		34	0.3		—	—		49	0.2
VII 特別損失		23	0.2		157	1.2		242	1.0
税引前中間 (当期) 純利益		2,558	21.4		2,754	20.9		5,275	20.8
法人税、住民税及 び事業税	1,014			1,040			2,190		
法人税等調整額	76	1,090	9.1	143	1,184	9.0	△18	2,172	8.5
中間(当期) 純利 益		1,467	12.3		1,570	11.9		3,103	12.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高	7,402	1,851	5,946	7,797	3,858	3,858
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—	△579	△579
中間純利益				—	1,467	1,467
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			0	0		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	887	887
平成19年6月30日残高	7,402	1,851	5,947	7,798	4,746	4,746

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	△325	18,734	3,193	△33	3,159	21,893
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△579			—	△579
中間純利益		1,467			—	1,467
自己株式の取得	△14	△14			—	△14
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	134	△26	107	107
中間会計期間中の変動額合計	△13	874	134	△26	107	981
平成19年6月30日残高	△339	19,608	3,327	△60	3,267	22,875

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
平成19年12月31日残高	7,402	1,851	5,947	7,798	6,382	6,382
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—	△579	△579
中間純利益				—	1,570	1,570
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			0	0		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	991	991
平成20年6月30日残高	7,402	1,851	5,948	7,799	7,373	7,373

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	△354	21,228	2,353	△6	2,347	23,576
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△579			—	△579
中間純利益		1,570			—	1,570
自己株式の取得	△10	△10			—	△10
自己株式の処分	0	1			—	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	△304	17	△287	△287
中間会計期間中の変動額合計	△10	981	△304	17	△287	694
平成20年6月30日残高	△364	22,210	2,048	11	2,060	24,271

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高	7,402	1,851	5,946	7,797	3,858	3,858
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△579	△579
当期純利益				—	3,103	3,103
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			0	0		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	2,523	2,523
平成19年12月31日残高	7,402	1,851	5,947	7,798	6,382	6,382

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	△325	18,734	3,193	△33	3,159	21,893
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△579			—	△579
当期純利益		3,103			—	3,103
自己株式の取得	△29	△29			—	△29
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△839	27	△811	△811
事業年度中の変動額合計	△29	2,494	△839	27	△811	1,683
平成19年12月31日残高	△354	21,228	2,353	△6	2,347	23,576